

発行日： 令和元年 6月18日

発行者： 今村証券株式会社

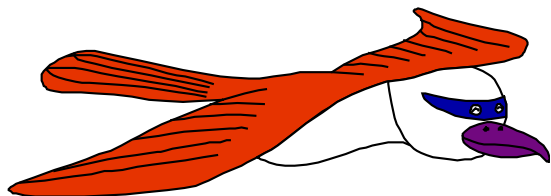
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会加入

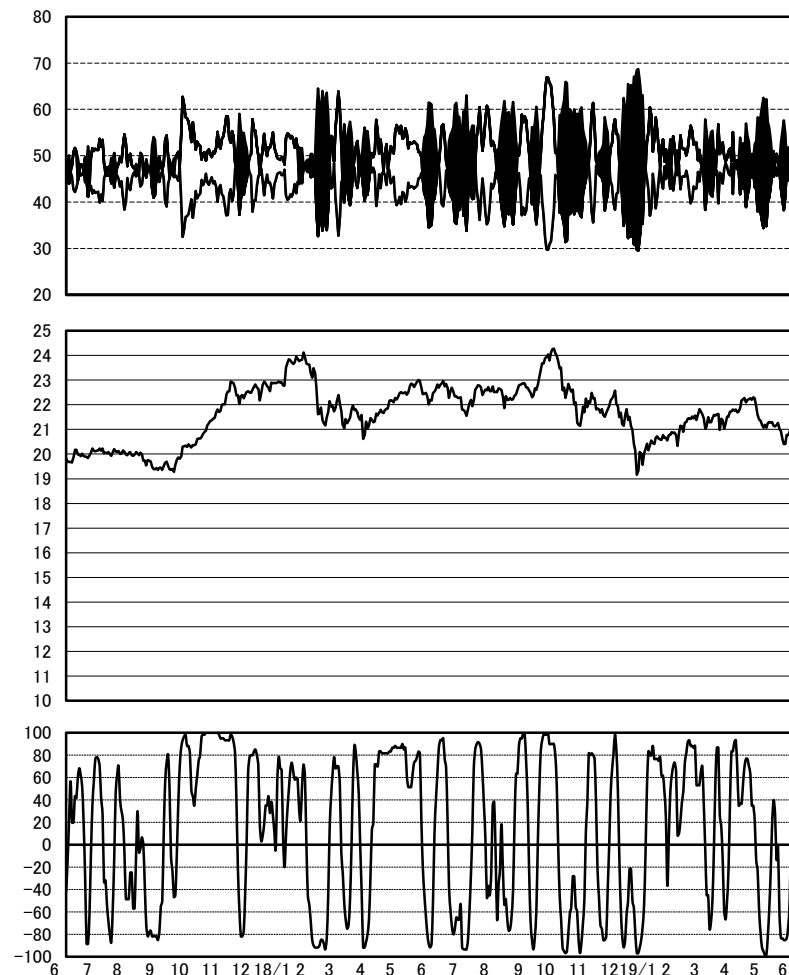
制作責任者： 営業業務部 調査課

情報シャトル特急便

第645号



Dynamic Psychological Ratio 9



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場
下図はRCI（9日ベース）で、 -80%ラインを上につき抜け→買い場
80%ラインを下につき抜け→売り場

大 所 高 所

世界を牛耳るプラットフォーマーとはそもそも何なのか？ バブル期にはトヨタや日立などの日本の“もの”作り企業が世界の時価総額ランク上位に入り、プラットフォーマーだった。次にデジタルのプラットフォーマーとして情報検索系のヤフーやグーグルが現れ、さらにはモノを扱う情報サービスとしてアマゾンやアリババが、最近ではUberやWeWorkなどのタクシーやオフィスの情報系のみを巧みにサービスとした企業群が次のデジタルプラットフォーマー予備軍として現れた。この流れでは、“もの”作りが得意な日本企業が世界の表舞台から姿を消したのも頷ける。

しかし、面白いのはプラットフォーマーが“もの”から、上記のようなデジタル(IT・情報)に対象を移動させた後、再び“もの”に近づいてきつつある点だ。

デジタルプラットフォーマーは、“もの”作りは苦手であり自動運転可能な車そのものや、スマートシティ(マイクロソフト、グーグル、アリババ等が都市と提携して実証実験を行おうとしている)などを実際に作るとなると、技術やノウハウにおいてハードルが高い。逆に“もの”作りが得意な日本企業は上手く“もの”にIT・情報を融合できていない、というのが今の実情だろう。

デジタルプラットフォーマー達が、“もの”作りを習得する前に、日本の“もの”作り系企業はIT・情報を“もの”に組み込むことができれば、再び日本の企業から、“もの”と“デジタル”が融合したプラットフォーマーが生まれるに違いなく、日本企業には勝算がある。

(nil admirari)

た だ 一 筋

日経平均株価は、週後半に日米の金融政策を決める会合や来週末の G20 サミットを前に模様眺めが強く、方向感の無い一進一退の動きだが仕方あるまい。また、米国株も FRB の早期利下げ期待は織り込み済みで、米中関係も改善の兆しが見られないことや、香港問題・対イラン問題などで上値追いには厳しい状況といえよう。

このような環境下では、リスク許容度の高い投資家だけの相場展開が続きそう
で、これまでも紹介した内需関連の小型成長株のチームスピリット (4397) は予想 PER210 倍 (株価 3,295 円 / 会社予想 EPS15.66 円)、トビラシステムズ (4441) は 153 倍 (株価 11,030 円 / 会社予想 EPS72.04 円) と急騰しているが成長加速が期待される銘柄にはホットマネーが流入し続けている。これらの銘柄の共通点は直近 IPO(上場)、高売上成長率、独自のビジネスモデルの展開 (サブスクリプションビジネスやシェアリングビジネスなど) が挙げられよう。

このような観点から注目したい銘柄は、19 日に東証マザーズに新規上場する Sansan (4443) だ。この会社は「名刺管理から、ビジネスがはじまる」をコンセプトにクラウド型の名刺管理サービスを法人向けに展開している。評価したいのは①売上高の高い成長率、②サブスクリプション (月額課金)、③市場占有率 80% 超、④人と人のつながりの情報を可視化・共有化 (シェアリング) など、一方、注意したいのは①売上の規模が大きい、②業績の赤字推移、③ベンチャーキャピタル保有株の多さ、などがある。

上場後は強弱の拮抗が予想されるが、強気で対処したい。

(三感王)

参 見 屋 当 たり

今週の株式市況は 18 ～ 19 日の米連邦公開市場委員会（F O M C）が最も注目されるイベントとなりそうだ。

米連邦準備制度理事会（F R B）のパウエル議長の「米経済の動向を注視し、景気拡大を持続させるために我々は適切な行動をとる」との発言により高まった利下げ観測は、5 月雇用統計で非農業部門雇用者数が市場予想を大幅に下回ったことで一段と高まった。目先の米国株は利下げ期待を背景に堅調な動きが予想される。対して日本は 10 月の消費増税が濃厚となってきたことから、銘柄物色に広がりが出にくく、米国の市場の動きを見ながらの展開となりそうだ。

こうしたなかでの注目銘柄は、大型株ではソニー（6758）、ソフトバンクグループ（9984）が中心になってくるのではないかと。小型株ではグレイステクノロジー（6541）、トビラシステムズ（4441）、デジタルアーツ（2326）に注目したい。

（腹）

老練の視座

米中貿易摩擦、香港の大規模デモ、イランとオマーンに挟まれたホルムズ海峡付近で起きた日本のタンカーなどへの攻撃、6月下旬に予定されているG20大阪サミットなど不安材料が多く、様子見の投資家ばかりで主力の株式市場の売買が低調の日が続いています。一方でマザーズ市場などの中小型株に資金が向かっています。6月に入ってから材料のある銘柄を中心に個別材料株の物色相場が続いています。

6月までに企業の2019年3月期の期末配当約7兆円が株式投資家に支払われる予定になっています。この約7兆円の資金や海外投資家の売り越しになっている資金が買いに転換する時が主力株式の反転のきっかけになると思います。

個別銘柄では、今月3日に発表された5月度の月次速報で既存店売上高が20カ月連続で前年実績を上回ったワークマン(7564)に注目していきたいです。

(FIT)

きらきら星

早期の利下げ観測が強まった米国。早ければ7月30、31日の会合で実施することを想定する向きもある。米景気への安心感からNYダウが上昇に転じ、日本株もその恩恵を受けたいところ。貿易の問題をめぐっては、トランプ米大統領がここへきて強硬姿勢を抑え予定していたメキシコ製品の関税引き上げ先送りをするなど状況も変化してきた。こうしたイベントをめぐる展開で高まった利下げ期待や、貿易摩擦への懸念が後退することにより相場の上昇が期待できる。

また、6月の最終週は、日経平均株価が上昇する確率が高いと言われている。株主総会の開催が集中し、その後支払われる配当金が再投資に充てられることが背景にあるとされる。

ただ、28、29日の20カ国・地域（G20）首脳会議に合わせて開催が模索されている米中首脳会談の有無に左右されるだろう。会談が実現すれば相場は上昇するとみられるが、実現しなければ下落を余儀なくされそう。

しばらくは個別銘柄で勝負となろう。将棋AIの開発で培われた、最高峰のAIテクノロジー会社HEROZ（4382）！（Fレット）

アナログの俯瞰

閑散相場に『超』がチラつき始める展開。日経平均は高いがTOPIXは上りが鈍いという典型的な先物主導の値動きである。米中貿易摩擦問題、中国ファーウェイに対する輸出禁止措置。プラス今週の米FOMC、特にその後の米パウエルFRB議長の利下げに関する会見、更に今月末の米中首脳ともに出席するG20大阪サミット。米中に絡む問題、及びイベント結果待ちが閑散相場の大きな要因と言える。

実際、相場を俯瞰してみると、米国の株高が米利下げによる円高の影響を抑えている感があり、日経平均は値持ちしてはいるが、為替絡みや半導体関連、電子部品関連は手掛けづらい状況の中、資金は情報・通信などの中小型株に向かっており、これに高配当銘柄がポツポツと物色されている印象。今後、米中貿易摩擦を巡る材料が出れば、良くも悪くも敏感な反応を示す可能性はありうる。当面は個別物色と踏まえ、日々の値動きをチェックしつつ、短期売買志向であれば、そこに勝機を見いだせる可能性は十分にあるとみたい。

統一QRコードシステムのデジタルガレージ(4819)、刺すヒアルロン酸化粧品
の北の達人コーポレーション(2930)、産業向けドローンの自律制御システム研究所
(6232)。 (世界各地の異常気象、怒れる地球に戦々恐々クレイジーゲーマー)

アナリストによる北陸企業便り

(近藤浩之)

＜セーレン＞

2019年3月期は7期ぶりの営業減益となり、セグメント別では「車輛資材」「メディカル」が減益だった。2020年3月期の営業利益は過去最高を見込み、「車輛資材」は減益が続くが、「ハイファッション」「エレクトロニクス」の増益が上回る見通しだ。

「車輛資材」は前期においてメキシコで経費が増加した。受注が急増し、技術力が未熟な現地従業員では対応しきれず、不良品が多く発生した。日本から技術者を派遣し技術指導をするなどの改善策によって足元の損益は改善している。そのなかで今期も減益の見通しなのは、国内や米国、中国で受注が減少し、米国による中国製品に対する制裁関税も悪影響を及ぼすためである。

「メディカル」は薬価改定や競争激化によって貼付剤の基布の販売が落ち込んだ。一方で「ハイファッション」はインナー衣料向けなどの受注が伸びる見通しであり、パーソナルオーダー「Viscotecs make your brand」システムのBtoB展開も始まった。「エレクトロニクス」は繊維の柔軟性と金属の電気を通す性質を兼ね備えた素材「プラット」などの好調が続き、買収効果が加わる。

今期の営業利益は会社予想と同じ110億円程、EPSは営業外損益の上振れを想定して会社予想比+6円の143円程と予想する。これを基にした予想PERは10.3倍と割安感がある。

” 僧 中 線 罫 ”

週足



日足



出所：ブルームバーグ

米国がメキシコへの制裁関税を延期することになり、いったんはリスクオフムードが後退したかに思えたが、タンカー砲撃や香港の大規模デモなど、世界情勢は目まぐるしく動き模様眺めが一層強まる傾向に。今週は注目のFOMCがあり、市場の反応に注視したい。月末にはG20大阪サミットとビッグイベントが続くが、米中会談が開かれるというニュースが聞こえてこない事から、米中貿易摩擦の長期化が懸念される。

9740 CSP（セントラル警備保障）

警備保障サービス3位。JR東日本が大株主で、JRの事故防止関連需要に加え、G20サミットや新天皇即位、ラグビーW杯などで臨時警備が増勢。そして来年は東京オリンピックということで、業績の拡大が予想される。株価は昨年12月に6,450円の上場来高値を付けた後、今年2月の4,045円まで約37%の下落に見舞われた。4月の決算発表で株価は持ち直し、約2カ月間5,500円を挟んで中段持ち合いを形成中だ。そろそろ高値へ向けての動きが出てきてもおかしくはないと見ている。
(ICHI)

* 情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.1799%（税込）（1.1799% に相当する金額が 2,565 円未満の場合は 2,565 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

非上場債券を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動などにより価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

外国株式・外国債券等は、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。